

2006年度事業計画書

2006年 3月

学校法人 明治大学

2006年度事業計画の概要

本学では、21世紀を新たな知の創造，共生・協働の時代と位置づけ，当面の本学の目標を「教育・研究の革新及び社会貢献（連携）の積極的推進」と定め，本学の将来にわたる発展のための施策を講じている。

教育面では，新学部及び専門職大学院等を開設し，教育体制並びに学習支援体制の整備を推進中である。研究面では大型研究プロジェクト，学術フロンティア事業等の推進，研究・知財戦略機構の整備を行い，着実に成果を挙げている。

また，本学が今世紀の重要な柱と位置づける社会貢献・産学連携面では，アカデミーコモンに象徴される生涯教育事業及び自治体・地域との社会連携事業，産官学連携を含む社会連携促進知財本部整備事業を積極的に押し進めている。

教育・研究の施設整備面では，所要の整備に取り組み，現在，教学で推進中の教育・研究の新展開に向け，優先順位を定め，整備してゆく。行・財政面では，新たな事業資金を捻出するための経費削減策の取り組み及び外部資金の導入の推進，資金の有効活用を図るための政策予算化に取り組む。また，管理運営面では，学生，父母，校友等の利用者に配慮した次世代型事務機構を2007年度を目途に導入する計画である。

学生育成面では，次代を担う学生育成の指針として，建学の精神である「権利自由」・「独立自治」を基盤とした「個を強くする」ことを基本に掲げ，取り組んでいる。更にきめ細かな学習支援体制の整備，私学でも屈指の学習支援・情報共有システムの充実，就職に代表されるキャリア形成の支援，大学の華である学生スポーツの強化等にも今後，一層の推進を図る。

本学の重点施策（特別整備計画・特例措置等の推進）

2006年度は，次の重点施策を掲げ，その推進に取り組む。

1．明治高等学校・中学校の教育環境整備拡充計画の推進

（1）調布キャンパスの整備計画

新校舎建設実施計画

（2）特色ある教育の積極的な展開

（3）教員等採用計画

（4）学校説明会・生徒確保等強化策の実施

（5）関連する重要な政策及び移行上の特別措置の実施

2．経営課題検討プロジェクト等からの答申事項の積極的な推進

（1）次世代型事務機構改革の積極的な推進

3．特定分野の強化助成及び活性化策の実施

（1）司法試験，公認会計士試験等国家試験対策の強化助成・推進

（2）体育会各部に対する強化活動助成の推進

（3）明治大学産学交流シンポジウムの開催

(4) ホームカミングデーの開催

重点施策を含む各分野の整備・充実策は、以下のとおりである。

教育活動

1. 学部教育

(1) 学部等の新設

総合大学としての多様性の拡大と魅力ある大学造りを更に推進するため、次の課題に取り組む。

在学生への多様な学習機会の提供及び社会人への本学の優れた教育プログラムの提供を目的に「ユビキタスカレッジ」構想を検討中であり、2007年度の開設を目指し、インターネットを利用した多様な通信教育プログラムの実現を図る。これが実現すると、在学生は在学中に複数の学位（ダブルディグリー）を取得できるようになり、社会人は在宅のまま、快適な授業環境の下で学位取得が可能となる。

2004年度開設の情報コミュニケーション学部を引き続き、2008年度の開設を目途に、国際系新学部及びスポーツ系新学部の設置検討を進める。

(2) 学部教育の進展整備

学科の名称を変更するもの

理工学部工業化学科から応用化学科へ学科名称を変更する(2006年4月)。

学科の再編

理工学部電気電子工学科及び電子通信工学科を再編し、電気電子生命学科を設置する(2007年4月)。

(3) 教育・学生生活支援の強化及び体制整備

前年度、各地区に設置した学習支援室の学習相談、学習支援を更に強化・充実する。また、障害学生への学習支援体制の一層の整備を図る。

「教育の情報化」をテーマとするデジタル・コンテンツの開発促進及び本学の優れた情報環境を利・活用した授業の実施を目指す。また、学生生活上、必須ツールとなっている先進の学習支援・コミュニケーションシステムである Oh o! Meiji システムの利便性向上を図る。

明治大学奨学金の貸費から給費への移行を更に進め 奨学金制度の充実を図る。

「就職・キャリア形成支援センター(2006年4月開設)」を中心にキャリア教育、就職支援及びインターンシップを全学的・組織的に推進する。

司法試験、公認会計士試験等の国家試験対策として三研究指導室(行政研・経理研・法制研)の充実を図り、実効性を高める。

2005年度に設置した入学センターを中心に、本学入学の意欲に燃え、多様な地域・文化的背景を持つ入学生獲得等の入学政策の検討、入学試験の多様化、

入試広報活動の強化に取り組む。その一環として、従来の個別学部毎の入学試験に加え、2007年春に全学部統一試験（明大版センター入試）を実施し、同時にこの試験を地方会場でも実施する（これにより、受験生は同一学部を2回受験することが可能となる。）。

2．大学院教育

（1）研究科の名称変更等及び設置・課程変更

理工学研究科工業化学専攻から応用化学専攻へ専攻名称を変更する（2006年4月）。

農学研究科博士前期課程（農業経済学専攻を除く）の収容定員を変更する（2006年4月）

専門職大学院の設置

大学院ガバナンス研究科（修士課程）を廃止し、新たに専門職大学院（専門職学位課程）として設置する（2007年4月開設）

課程変更

文学研究科臨床人間学専攻修士課程から臨床人間学専攻博士前期課程・同後期課程への課程変更申請を行う（2007年4月開設）

（2）大学院教育の進展整備

完成年度まで引き続き整備を行うもの

法科大学院・法務研究科（専門職学位課程）（開設3年目）

会計大学院・会計専門職研究科（専門職学位課程）（開設2年目）

（3）大学院教育の支援強化及び体制整備

大学院生奨学金制度の充実を図る。

海外協定校での国際会計研修，上級簿記特設講座（課外講座）の開設，企業訪問等を通して専門職業人としての養成に取り組む。

学外有識者によるシンポジウム，海外著名研究者による特別講義の実施等を通して，現場に即した最先端の知識の修得支援を行う。

3．上記以外の教学施策の推進

（1）教育改革の推進

特色ある大学教育改革の支援プログラムの継続的取り組み及び採択の推進

平成15年度（2003年度）採択分2件，平成16年度（2004年度）採択分2件及び平成17年度（2005年度）採択分4件，計8件の大学教育改革の支援プログラムを継続して推進する。

（平成17年度採択分）

ア 現代GP 千代田区 = 首都圏 ECM（Education Chain Management）

- イ 国際 GP 大学教育における障害者学習支援
- ウ 専門職大学院 GP 会計大学院教育課程の国際水準への向上（東北大他との共同申請）
- エ 大学院 GP 社会との関わりを重視した MTS（マルチトラックシステム）数理学教育（理工学研究科）

また、既採択分の取り組みに加え、平成 18 年度（2006 年度）も申請し、更に採択の推進を図る。

FD 活動の推進

教員研修（FD）委員会を中心に、授業改善、教材開発、教員研修の実施に取り組み、改善効果を目に見える形で点検・評価する。また、2006 年度中に「教育開発支援センター（仮称）」の発足を目指す。

JABEE（日本技術者教育認定機構）に見られる国際的基準に基づく質の高い教育を提供する活動の推進

理工学部では、2005 年度に 2 学科に対し、JABEE への受審を申請し、実地審査を受けた。2006 年度は、指摘事項の改善を行う。このように国際的基準に基づく質の高い教育プログラムの学生への提供を継続的に取り組む。

教育・研究活動の第三者評価受審のための準備・推進

2005 年度に実施した本学の教育・研究活動を、2006 年度に点検・評価し、2007 年度初頭には学部及び大学院各組織について、外部の認証評価機関において審査を受ける。

和泉・生田キャンパスのグランドデザイン

和泉・生田キャンパスの教育・研究面の新展開に向けた整備計画とその推進を行う。

文化プロジェクトの継続推進

2004 年度から開始した本プロジェクトは、大学内外で好評を博している。大学の使命である文化の発信と特色ある教育の実践の場として、2006 年度も引き続き推進する。

（2）国際交流活動の推進

国際交流活動については、協定締結校を中心に協定の趣旨に応じて積極的に展開を図る。特に国際共同研究を活発化させるとともに、国際シンポジウム及び国際学会等の学術交流をととして本学の活性化に実効ある取り組みを行う。

フランス教育・研究講座の推進（在日フランス大使館との協力）

西シドニー大学と法学部の共同による法学教育の推進

ウィーン大学と文学部の共同シンポジウムの開催

会計専門職研究科のヨーク大学での国際会計研修の実施

日本・カナダ大学間交流コンソーシアムの展開

研究活動

1. 研究・知財戦略機構の推進

2005年7月に「研究・知財戦略機構」が発足した。機構は、本学の研究活動の強化・推進を目的とし、本学の知的財産の有効活用及び研究関連情報の積極的発信を目指す。知財本部と研究企画推進本部から成るこの新機構は、本学の知的資産を有機的・総合的に結合し、世界に伍する21世紀の研究教育拠点として活動を開始する。

2. 社会連携促進知財本部整備事業の推進

前年度に実施した川崎市との産学連携事業、飯田市、燕市、三条市で開催された研究・技術交流会や学生ベンチャーの創出事業等の知財促進活動を2006年度も継続し、更に進化・発展させてゆく。秋葉原サテライトキャンパス(Akiba SC)で展開されている先進的な産官学・地域連携事業は更に内容を充実し、文理融合型の研究・教育の実現に取り組む。

3. 承認TLO(知的資産センター)に対する支援助成の継続

2005年度で終了する国からの承認TLOに対する支援助成の継続を目指す(継続されない場合は、研究・知財戦略機構の整備事業として再構築する。)

4. 大型プロジェクトの推進

(1) 私立大学学術研究高度化推進事業

平成14年度(2002年度)分3件、平成15年度(2003年度)分2件、平成16年度(2004年度)分3件、平成17年度(2005年度)分1件、計9件の私立大学学術研究高度化推進事業を継続して推進する。

また、既採択分の取り組みに加え、以下の4件を平成18年度(2006年度)私立大学学術研究高度化推進事業に申請する。

社会連携推進事業.....ユビキタス商店街プロジェクト

学術フロンティア推進事業.....環境変遷史と人類活動に関する学際的研究

学術フロンティア推進事業.....高度先進医療を支援するハイパフォーマンス
バイオマテリアルの創製とその医療用デバイスとしての応用

ハイテク・リサーチ・センター整備事業...21世紀の食糧生産・生物活用のためのバイオテクノロジー

(2) 特色あるプロジェクトの実施

本学OBで元総理大臣、故三木武夫氏関係資料の受贈後の調査・研究を継続し、早期の公開に向け取り組む。

和泉キャンパスのグランドデザインのうち、和泉キャンパスで展開する研究活

動の推進策を検討する。

社会貢献・産学連携・共同事業

1. リバティ・アカデミー事業を更に推進し，リカレント教育，地域と連携した社会人大学の開催等，多様な学習ニーズに合せた講座を展開してゆく。
2. 図書館の地域社会への開放，大学・自治体図書館との相互利用等を更に推進する。
3. 開設3年目を迎える心理臨床センターの社会に向けた相談活動を更に進める。
4. 日本の大学でも屈指の本学博物館の特別展の開催，社会教育等の展開を更に推進する。
5. ISO 14001 認証後の環境保全活動の取り組みを強化する。
6. 各地域・自治体との以下の連携事業（継続）を更に発展させる。
 - (1) 成田市との成田社会人大学事業
 - (2) 本学を含む千代田区内 11 大学と千代田区との連携事業
 - (3) 千代田区との大規模災害時拠点整備事業
 - (4) 調布市との相互友好協力事業
 - (5) 長野県長和町（旧長門町）との黒耀石研究センター事業
 - (6) 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
 - (7) 本学を含む 14 大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
 - (8) 本学を含む神奈川 3 大学と川崎市多摩区との連携協議会事業
7. 校友会（連合駿台会を含む）・父母会等の大学支援団体との共同事業を更に展開する。

施設整備計画の推進

施設の老朽化に伴う所要の更新を行う他，教学で推進中の教育・研究の新展開策を待ち，大学全体の施設整備計画を策定し，また，資産の有効活用による収益の拡大を図るとともに資産の適正な管理を行う。

当面，整備すべき主な施設計画は次のとおりである。

1. 明治高等学校・中学校調布新校舎の建設（2008年4月移転）
2. 校友を中心とする大学支援施設の取得（駿河台 D 地区：2006年11月竣工予定）
3. 調布グラウンドに替わる府中グラウンドの取得
4. 農場統合化計画の推進
黒川農場の整備推進及び富士吉田・菅田農場の利用計画の検討
5. 体育施設の整備計画の検討（八幡山スポーツセンターを含む。）
6. 遊休資産の活用策の検討

管理・運営

法人及び設置学校の管理・運営については、公正性、透明性の確保に務めるとともに機動的で効率的な執行を図る。2006年度は特に次の改善に取り組む。

1．事務機構の整備

学生、父母、校友等の利用者に配慮し、教育・研究活動の新展開に対応するべく新たな次世代型事務機構（事務サービス）の整備に取り組む。新事務機構は、職員の自律的・創造的な業務革新と人財育成を目指すとともに、併せてコスト削減に資する制度設計を行う。2007年度を目途に導入する計画である。

2．人財（材）育成の強化

大学の管理・運営の高度化・専門性の向上を図るため、職員の大学院研修、大学関連団体への派遣及び他機関との人財（材）交流を図る。

3．管理経費の最適化

管理経費を見直し、財政構造に見合った最適化を図る。

- (1) 職員の退職に伴う新規採用を当面、抑制する。
- (2) アウトソーシング費用を見直し、戦略的な運用を図る。
- (3) 物件費の抑制を図る。

財務関係及び2006年度予算編成の考え方

1．長期的な収支均衡策の策定とその推進

- (1) 長期的に収支均衡を図ることを財政運営の基本とし、資金計画及び事業計画の未達成部分等については、理事会において見直しを図る。
- (2) 期中に派生する重要事項については、理事会及び評議員会の議を経て、補正予算で対応する。
- (3) 予算編成方針は、理事会において別に定める。

2．財政基盤の強化

- (1) 実施計画に基づく募金活動を継続して行う。
- (2) 委託研究費、指定寄付研究費等の外部資金等の受け入れ強化を図る。
- (3) 補助金等の高度化推進及び受け入れ強化を図る。
- (4) 資産運用及び施設の外部貸出等の増収策を講ずる。
- (5) 省エネルギー、省資源化の一層の推進を図る。
- (6) 遊休資産の活用・見直し及びアウトソーシング・賃借契約の戦略的見直しによる経費削減を図る。

3．建設資金等の積立

明治高等学校・中学校の調布新校舎建設のための建設積立金を継続して設定する。

4．借入金の返済

日本私学振興・共済事業団からの借入金は、計画どおり2007年度に完済する。

5 . 徴収不能等引当・回収

貸費奨学金から給費奨学金への政策転換に伴い,貸費奨学金の返還督促業務の効率化を図る。

6 . 財務関係情報の開示

事業計画書・予算編成方針・予算概要・事業報告書を,印刷物の他に本年度も継続し,ホームページに掲載する。

以 上